

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,228,945	314,615	0	39,543,560
特定費用準備資金	75,000,000	0	0	75,000,000
小 計	114,228,945	314,615	0	114,543,560
合 計	114,228,945	314,615	0	114,543,560

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,543,560	—	0	(39,543,560)
特定費用準備資金	75,000,000	—	(75,000,000)	—
小 計	114,543,560	—	(75,000,000)	(39,543,560)
合 計	114,543,560	—	(75,000,000)	(39,543,560)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,344,250	3,226,667	117,583
車両運搬具	3,909,090	3,135,415	773,675
什器備品	22,304,152	12,628,305	9,675,847
ソフトウェア	41,342,421	28,966,803	12,375,618
営業権	2,465,690	1,479,414	986,276
合 計	73,365,603	49,436,604	23,928,999

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,130,900	2,098,000	3,130,900	0	2,098,000
役員退職慰労引当金	31,157,000	8,386,560	0	0	39,543,560